

平成 3 0 年度当初予算主要事業〔障害福祉関係分〕

厚生関係

(健康福祉局)

事業名	事業費	説明
健康づくりの推進	1億4,844万1千円	元気じゃけんひろしま21推進事業 285万3千円 財源内訳 国庫補助金 2,125万3千円 県補助金 1,244万4千円 一般財源 1億1,474万4千円 広島市健康づくり計画「元気じゃけんひろしま21(第2次)」に基づき、市民や関係団体等が協力し、健康づくりに取り組む。 (取組内容) ①計画を推進するための会議の開催及び計画の啓発 ②元気じゃけんひろしま21協賛店の拡大 ③各区における健康ウォーキング等の実施 ④20～30代の若い年代の家族を対象とした正しい生活習慣を身に付けるための教室の開催 がん検診の受診率の向上のための取組 1億2,245万3千円 がんの早期発見等のため、本市が実施している5種類のがん(胃がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん及び大腸がん)検診の受診率の向上に取り組む。 (主な取組内容) ①5種類のがん検診と特定健康診査との同時実施 ②胃がん、子宮頸がん及び乳がんの集団検診における予約制の運用 (拡充内容) 電話に加え、インターネットによる受付の実施 ③子宮頸がん、乳がん検診について、一定の年齢の者への無料クーポン券の交付及び個別受診勧奨 (無料クーポン券交付対象者) 子宮頸がん 20歳の女性 乳がん 40歳の女性

事業名	事業費	説明
		うつ病・自殺（自死）対策推進事業 2,313万5千円 広島市うつ病・自殺（自死）対策推進計画（第2次）に基づく取組を行う。 （取組内容） ①シンポジウムの開催、リーフレットの作成等 ②民生委員・児童委員、相談機関職員を対象とした自殺（自死）予防研修等 ③自死遺族の分かち合いの会の運営支援等 ④自殺未遂者支援コーディネーターの配置 （拡充内容） 広島市民病院に加え、新たに安佐市民病院にも配置 ⑤自殺（自死）対策推進センターの運営 （拡充内容） 自殺（自死）に関連した電話相談に応じるための専門相談員1人を増員する。 ⑥自殺（自死）ハイリスク者に係る法的支援の実施 弁護士会に委託して、新たに債務整理などの法的支援を実施する。

事業名	事業費	説明
障害者福祉	(335億9,963万8千円)	
(1) 施設サービス	1億3,709万5千円	民間障害者（児）福祉施設整備補助
	財源内訳	
	国庫補助金 9,139万6千円	障害福祉サービス事業所「似島 学園のぞみの家」（老朽改築） 7,811万8千円
	市債 3,650万円	実施主体 社会福祉法人似島学 園
	一般財源 919万9千円	場 所 南区宇品海岸一丁目
		定 員 共同生活援助 10人 (増員 4人)
		障害福祉サービス事業所「それ いゆパン工房」（新設） 5,897万7千円
		実施主体 社会福祉法人それい ゆの会
		場 所 佐伯区五日市町大字 石内
		定 員 生活介護 10人 就労継続支援 10人

事業名	事業費	説明
(2) 総合的な就労支援	9,072万4千円	障害者の雇用促進事業 7,045万4千円 市長部局や本市の関係公益的法人等において、知的障害者や精神障害者を非常勤職員等として雇用し、働く場を確保するとともに、ジョブコーチによる就労支援を行うことにより、障害者の自立と社会参加を促進する。 市長部局（20人雇用） 4,273万4千円 本庁及び区役所に設置したワークステーションで、各所属から依頼された業務を行う。 （拡充内容） 西区・安佐南区・安芸区に加え、東区に新たにワークステーションを設置 公益的法人等（12人雇用） 2,772万円 障害者就労支援事業 2,027万円 ジョブ・ライフサポーターが職場だけでなく生活面や就労前の時期を含んだ一貫した支援を行うことにより、障害者の就労の一層の促進を図る。
	財源内訳 〔一般財源 9,072万4千円〕	

事業名	事業費	説明
(3) 障害者自立支援	333億5,762万円	自立支援給付 251億4,395万4千円
財源内訳		介護給付費・訓練等給付費 177億9,875万4千円
国庫負担金 154億5,350万7千円		地域相談支援給付費・計画 相談支援給付費 1億8,596万3千円
国庫補助金 10億1,517万円		自立支援医療費 67億4,862万円
県負担金 64億8,533万7千円		補装具費 3億1,757万5千円
県補助金 5億432万9千円		高額障害福祉サービス等給 付費 9,304万2千円
負担金 872万2千円		地域生活支援事業 24億4,308万5千円
雑入 53万7千円		移動支援事業、地域活動 支援センター事業、障害 支援区分認定・支給決定 事務等 22億8,268万2千円
一般財源 98億9,001万8千円		相談支援事業 1億5,488万3千円
		指定相談支援事業所に委託し、 障害者（児）に対して、障害福 祉サービスの利用援助など必要 な援助を行う。
		(拡充内容) 委託する相談支援事業所数 13か所→16か所
		障害者ピースアート事業 552万円
		障害者の新たな生きがいをづくり や、芸術活動を通じた経済的自 立につなげるため、作品展等を 開催するとともに、入選作品の 商品化と販路拡大を企画する。

事業名	事業費	説明
(4) 障害福祉人材の確保・育成	961万5千円	障害児支援給付 57億7,058万1千円
		障害児通所給付費・肢体不自由児通所医療費 53億1,357万9千円
		障害児入所給付費・障害児入所医療費 2億1,174万8千円
		障害児相談支援 6,558万3千円
		心身障害児福祉施設措置費 1億7,967万1千円
	財源内訳	障害福祉人材養成支援事業 905万円
	県補助金 56万5千円	障害福祉サービス事業所等における質の高い中核的な人材の育成・定着を図るため、一定の資格を新規に取得した人数に応じて補助金を交付する。
	一般財源 905万円	補助額 ①介護福祉士、社会福祉士、精神保健福祉士 1人当たり10万円 ②相談支援専門員、た ん吸引を行うことが できる介護職員 1人当たり5万円 ③強度行動障害支援者 1人当たり4万円
		介護フェアの開催（障害者福祉分） 56万5千円
		介護・障害福祉分野で働く強い意欲を持った人材の参入を促すため、福祉人材と事業者双方のニーズを踏まえた効果的なマッチングの場として「介護フェア」を県社会福祉協議会と共同で開催する。
		(主な事業内容) ①就職相談の場の設置（福祉ジョブ・ステーション） ②求職者向けセミナー

事業名	事業費	説明
(5) 障害者スポーツの振興	85万円 財源内訳 〔一般財源 85万円〕	⑤ 障害者スポーツ大会出場支援事業 障害者スポーツの競技力向上等を図るため、各種障害者スポーツ大会の参加費用を補助する。 全国障害者スポーツ大会の中国・四国ブロック予選会出場チームへの補助 40万円 (限度額) 5万円/チーム 障害者スポーツ大会出場選手・チームへの補助 45万円 (限度額) ①障害者スポーツの国際大会 5万円/選手 ②全国大会に位置付けられる障害者スポーツ競技大会 5万円/チーム 1万円/選手
(6) 意識啓発等	373万4千円 財源内訳 〔一般財源 373万4千円〕	障害者差別解消に向けた取組 市民・事業者への周知・啓発 88万1千円 障害者差別解消法に関するシンポジウムを開催する。 相談窓口の運営 183万3千円 障害者やその家族等からの障害を理由とする差別などに関する相談窓口を運営し、情報提供や助言を行う。 障害者差別解消支援地域協議会の運営 102万円 地域における障害者差別を解消するための提案について、協議・検討などを行うため、障害者団体や有識者等で構成する協議会を運営する。